
2027年3月期 第1四半期決算説明資料

株式会社チェンジホールディングス
証券コード：3962

2026年8月13日

CHANGE
HOLDINGS

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.



エグゼクティブサマリ

総括

- Q1売上収益 + 9.9%と堅調に着地。営業利益の減少は株主優待費用の影響によるもので、実質は + 26.0%増益
- ふるさと納税はQ3集中見込で進捗率は現時点で低位ながら計画線にあり、NEW-ITも増収に転じ、通期目標達成に向け順当なスタート

27/3期実績サマリ (単位: 百万円)

売上収益 **10,887**

YoY +9.9% 進捗率18.5%~18.8%

EBITDA **1,200**

YoY -6.8%

営業利益 **491**

YoY -19.0% 進捗率3.9%~4.3%

EPS **1.41**

YoY -76.8% 進捗率1.3%~1.4%

NEW-ITトランスフォーメーション

売上収益 **6,214**

YoY +2.1% 進捗率24.1%

営業利益 **415**

YoY +44.6% 進捗率21.0%

民間DX・M&A仲介

売上収益 **5,319**

YoY +0.0%



若干予算未達もBPO・fundbookともに増収を維持 (P7参照)

サイバーセキュリティ

売上収益 **894**

YoY +16.5%



AI関連プロダクトのローンチも相次ぎ、好調な滑り出し (P9参照)

パブリテック

売上収益 **4,738**

YoY +19.8% 進捗率14.0%~14.5%

営業利益 **927**

YoY +15.9% 進捗率6.9%~7.4%

地方創生

売上収益 **3,217**

YoY +8.4%



新規連結効果もあり、堅調なスタート (P11参照)

公共DX

売上収益 **1,521**

YoY +54.1%



中央省庁向けコンサル売上が大きく貢献 (P13参照)

※1: 天気アイコンは、四半期売上予算比で100%以上は「晴れ」、90%以上~100%未満は「曇り」、90%未満は「傘」で表している

※2: 子会社の略称はAppendix グループ会社一覧を参照

経営成績の概況

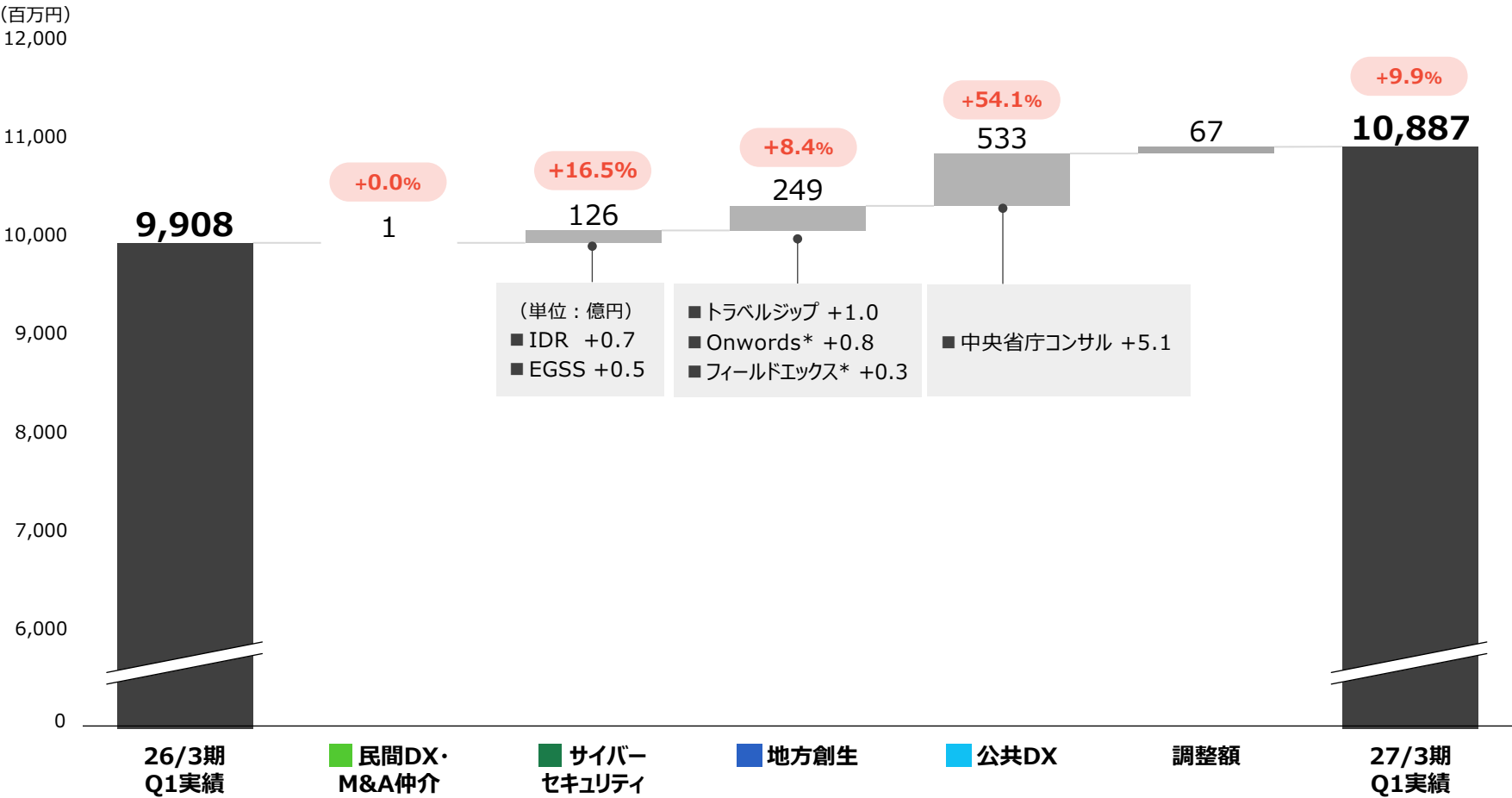
- 増収はパブリテック（+19.8%）が牽引、NEW-ITも+2.1%と回復に転じた
- 各利益指標は通期予想に対し計画線上で進捗

	26/3期 Q1実績	27/3期 Q1実績	前年同期比	27/3期 業績予想		進捗率	
(百万円)				下限	上限	下限	上限
売上収益	9,908	10,887	9.9%	57,823	59,000	18.8%	18.5%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	6,086	6,214	2.1%	25,792	25,792	24.1%	24.1%
■ パブリテック	3,955	4,738	19.8%	32,783	33,959	14.5%	14.0%
EBITDA※	1,288	1,200	-6.8%	14,118	15,118	8.4%	7.9%
EBITDAマージン	13.0%	11.0%	-2.0%	24.4%	25.6%		
営業利益	606	491	-19.0%	11,500	12,500	4.3%	3.9%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	287	415	44.6%	1,977	1,977	21.0%	21.0%
■ パブリテック	799	927	15.9%	12,474	13,474	7.4%	6.9%
営業利益率	6.1%	4.5%	-1.6%	19.9%	21.2%		
■ NEW-ITトランスフォーメーション	4.7%	6.7%	2.0%	7.7%	7.7%		
■ パブリテック	20.2%	19.6%	-0.6%	38.1%	39.7%		
親会社の所有者に帰属する利益	422	98	-76.7%	6,690	7,311	1.5%	1.3%
利益率	4.3%	0.9%	-3.4%	11.6%	12.4%		
EPS	6.07	1.41	-76.8%	99.33	108.55	1.4%	1.3%

※EBITDAは営業利益に減価償却費と減損損失を加算して算出。

売上収益の増減要因

■ 防衛省向けDX案件を中心に公共DXが+54.1%と大きく伸長

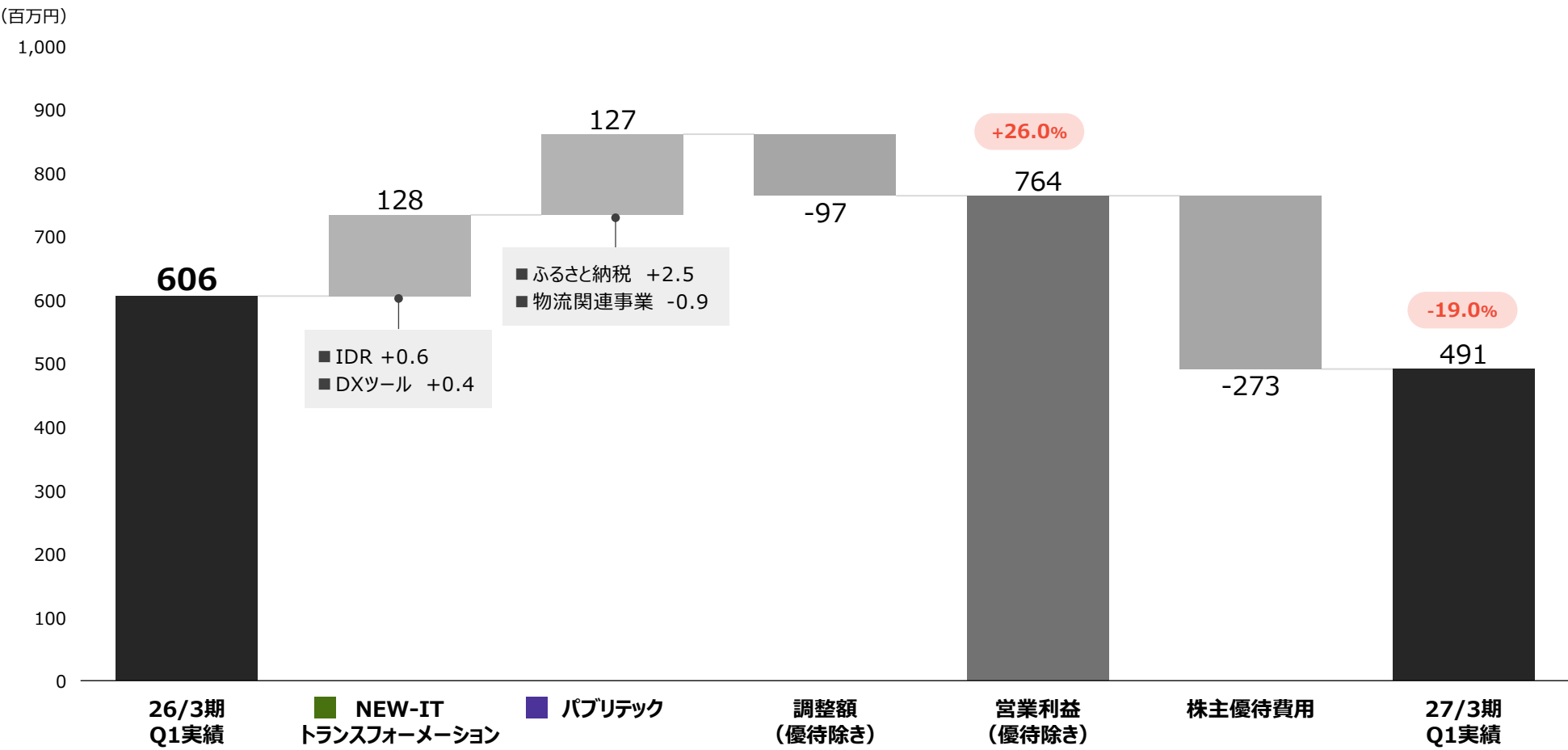


*参考：連結の取込期間

	26/3期 Q1実績	27/3期 Q1実績
新規連結		
Onwords	－	3か月
新規連結		
フィールドエックス	－	3か月

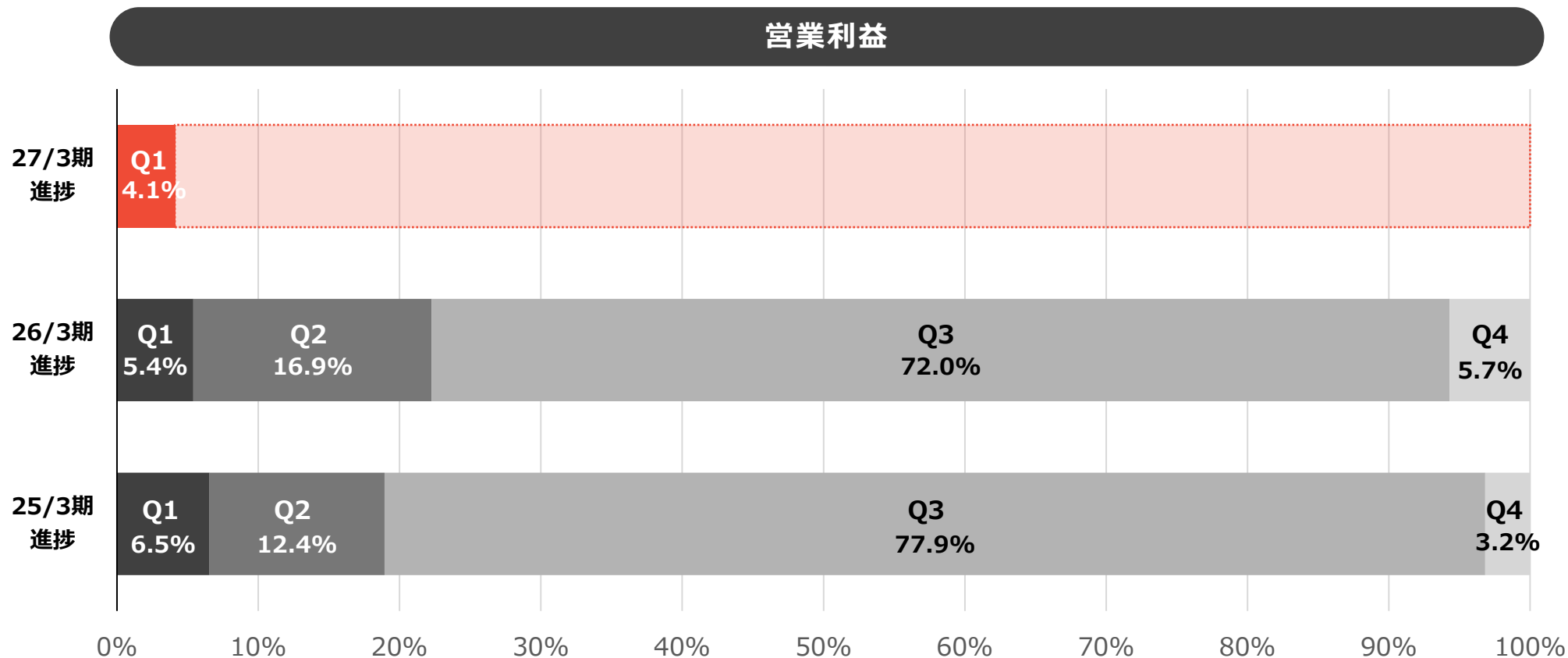
営業利益の増減要因

■ 前期下期から導入した株主優待費用の影響により減益となるも計画以上の進捗であり、堅調なスタート



営業利益の進捗

- 進捗率は過去2年を下回るものの、計画は上回って推移
- ふるさと納税の市場動向を踏まえ、Q3への集中は例年以上となる見通し



※27/3期は通期業績予想の中央値120億円に対する進捗率を表示

※25/3期実績はQ1に計上した一過性のDGA持分法再評価益は除いた通期実績に対する進捗率を表す

連結BSの状況

■ 保守的に設定している負債調達規律に対しても調達余力は十分ある状況

	(百万円)	26/3期	27/3期 6月末
資産合計		105,605	99,169
流動資産		49,339	42,537
現金・現金同等物		26,181	24,441
非流動資産		56,265	56,631
のれん		29,267	29,538
無形資産		8,799	8,640
負債合計		50,824	45,726
流動負債		24,728	21,226
短期有利子負債※1		6,822	6,780
非流動負債		26,095	24,500
長期有利子負債※2		22,298	20,798
資本合計		54,781	53,442
親会社所有者に帰属する持分合計	a	46,755	45,227
リスク資産（のれん・無形資産合計）	b	38,067	38,178
ネット有利子負債（マイナスは実質無借金）	c	2,939	3,137
EBITDA（27/3期見通しベース）	d	15,118	15,118

※1：連結BSの短期借入金とリース負債（流動負債）の合計

※2：連結BSの社債及び借入金とリース負債（非流動負債）の合計

負債調達規律

ネット有利子負債
EBITDA倍率
c/d

0.2倍
(社内規律2倍以内)

ネット有利子負債
株主資本比率
c/a

7%
(社内規律50%以内)

投資規律

リスク資産
株主資本比率
b/a

84%
(社内規律100%以内)

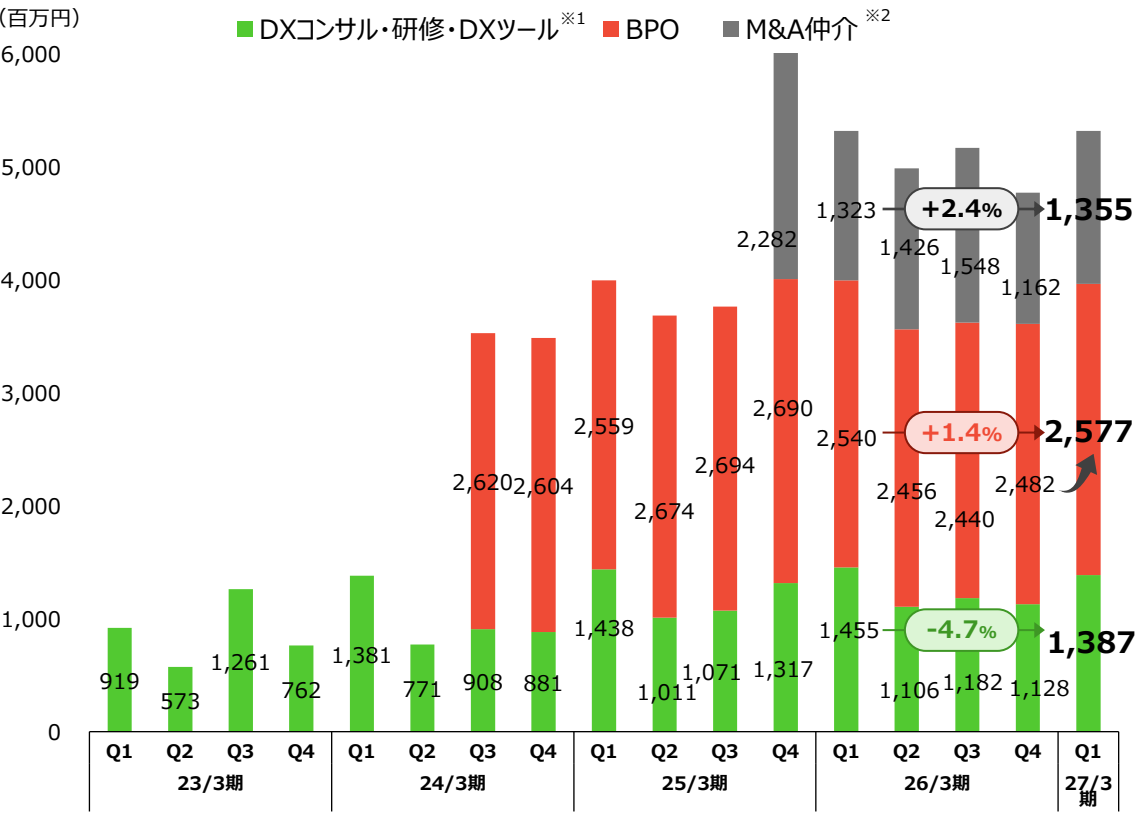
参考 自己資本比率

45.6%

民間DX・M&A仲介領域

■ BPOは大手受注回復で増収に転じ成長加速、DXツールも+22%と伸長。M&A仲介は成約の先行指標である新規受託件数が前期を上回り堅調にスタート、大手金融機関アライアンスも初成約となった。今後も成長加速に向けた施策を講じる

売上高推移



※1：25/3期Q1から持分法適用会社となったDGAは除く
※2：fundbook買収日は2024/12/23であるが、2024/12/23～2024/12/31の売上568百万円は25/3期Q4売上として計上
※3：譲渡希望企業とのM&Aアドバイザー契約締結件数のこと

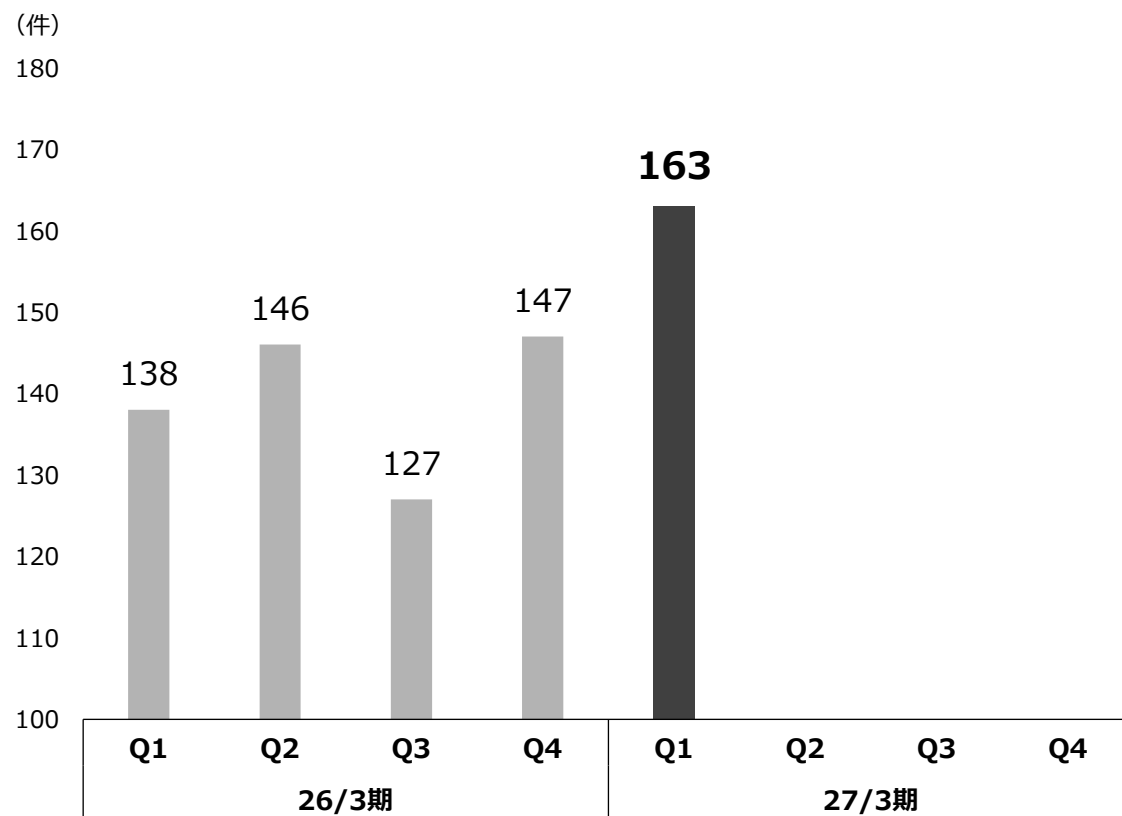
事業の状況

事業	
M&A仲介	✓ 成約の先行指標である新規受託件数^{※3}は前期を上回り、堅調にスタート（P8参照） ✓ 前期から注力する金融機関アライアンスも7月に1件成約し、引き続き実績化を急ぐ
BPO	✓ 新規BPO領域での案件獲得や大手顧客の受注回復などを背景に、前年同期比で増収に転じ成長が加速 ✓ BPOセンターへのAI実装を進め、生産性向上策も前進
研修・コンサル・DXツール	✓ DXツール（ビーキャップ・DFA）は売上+22% ✓ 研修・コンサルは、一部大型案件が縮小も、新規案件の獲得やAI時代の新プロダクトの投入進む

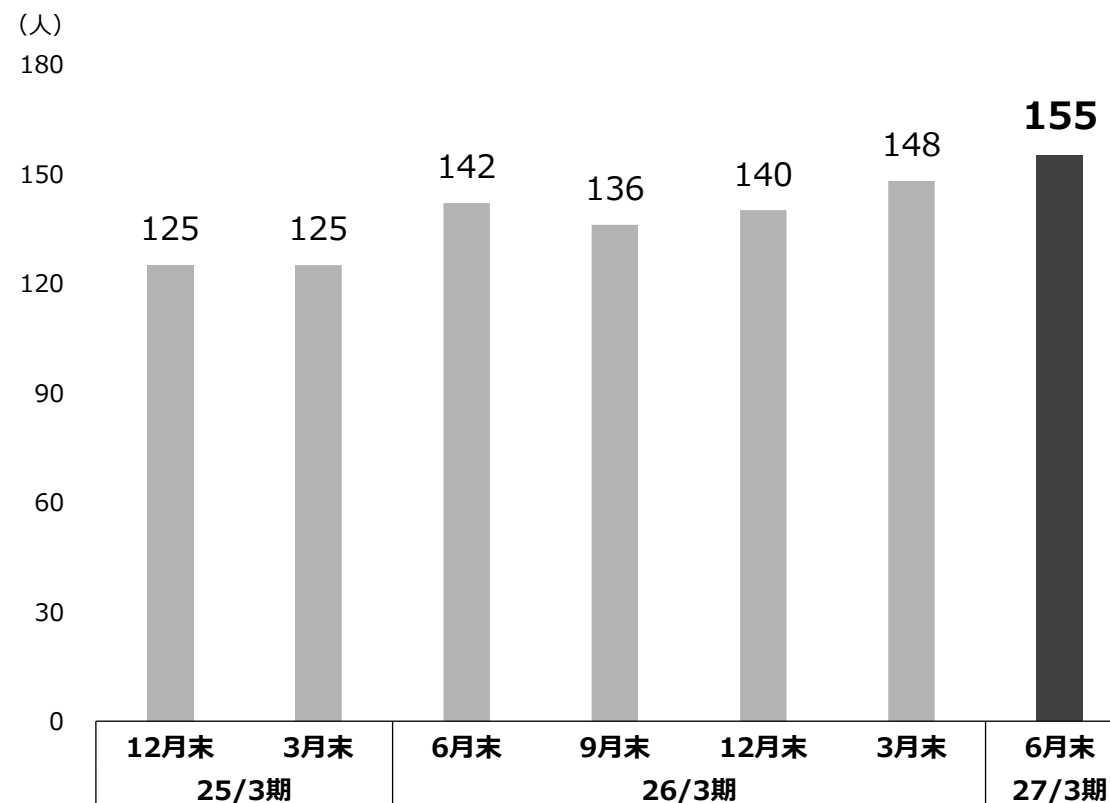
民間DX・M&A仲介領域詳細_新規売り受託件数とフロントセールス人数

- 新規売り受託件数は163件と前年同期及び直前四半期を上回って推移
- 生産性向上を優先し、今期は160名程度の体制まで緩やかな増加を見込む

新規受託件数※



フロントセールス人数

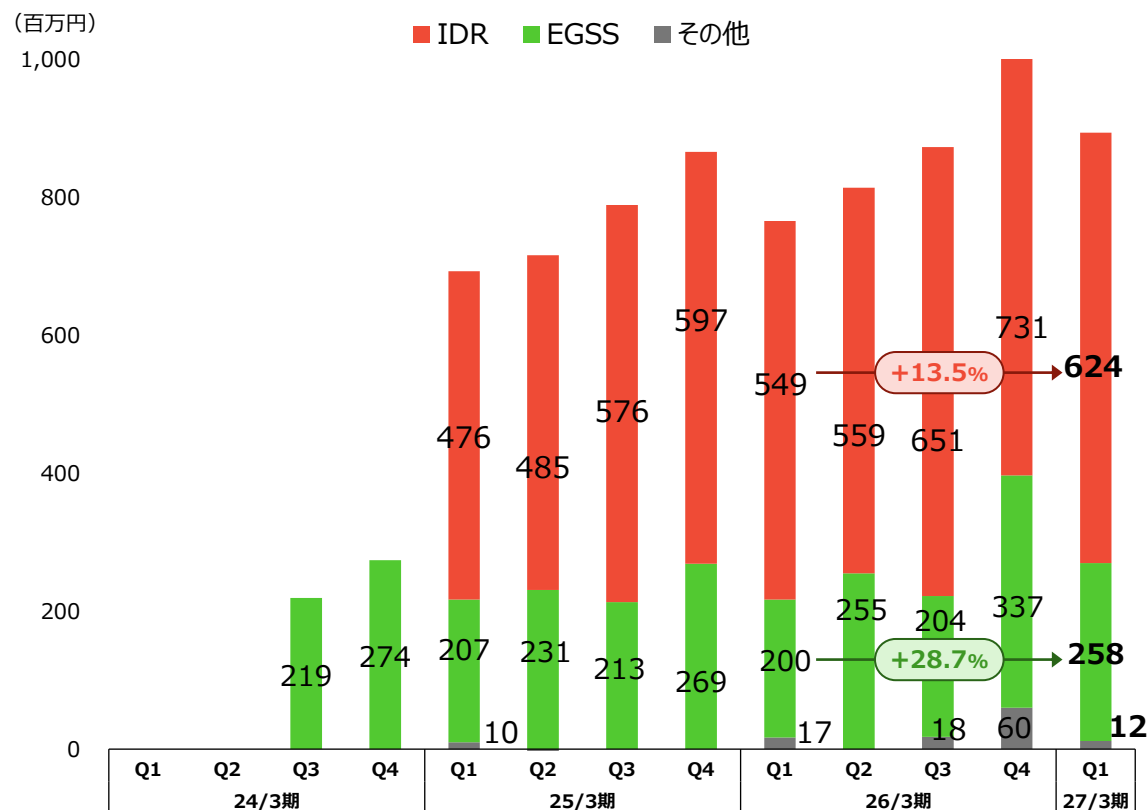


※譲渡希望企業とのM&Aアドバイザー契約締結件数のこと

サイバーセキュリティ領域

■ 提携による営業チャネル・サービスライン強化により事業成長を加速させていく

売上高推移



事業の状況

事業	
全体	✓ IDRは、複数年一括ライセンス契約やアップセルによる増収と、サイバースリスク規制対応などリスク・ガバナンス対応の案件増加が貢献 ✓ EGSSはソフトウェア型・クラウド型WAF※2の売上高増加とSOC運用等のコンサル案件獲得による増加 ✓ サイリーグHDは、AironWorksとの協業により標的型攻撃メール訓練を活用した中堅・中小企業向け専用パッケージの提供を開始 ✓ AIセキュリティプロダクトを相次いでローンチ（P10参照）

AI時代に対応したサイバーセキュリティ新サービスを相次いで投入

- サイリーグHDが、SMBCサイバーフロントと共同開発したAI活用の「**サイバー攻撃対応ナビ**」を**2026年10月提供開始**
- IDRが、AI活用推進とガバナンス整備を一体支援する「**Trusted AX支援サービス**」を提供開始

開発の背景

- ・ 決算発表・株主総会の集中期における、経営陣への**サイバーリスクの説明責任**の高まり
- ・ AI活用の急拡大で、**攻めのAX推進**と**守りのセキュリティ・ガバナンス**双方の需要が拡大
- ・ 専任人材の不足と検知後の初動対応（「**検知後の壁**」）が現場課題として顕在化

サービス概要

- ・ 「**サイバー攻撃対応ナビ**」：サイリーグHD×SMBCサイバーフロントの共同開発、**26年10月提供開始**
- ・ 運用現場の知見・データを学習したAIが、**危険度判断・対応手順を提示**し初動対応を支援
- ・ 「**Trusted AX支援サービス**」：AI活用推進とガバナンス整備を一体支援する伴走型コンサル
- ・ AX推進の専門知見とAIガバナンスのノウハウを融合し、**AI活用を止めないガバナンス**を実現

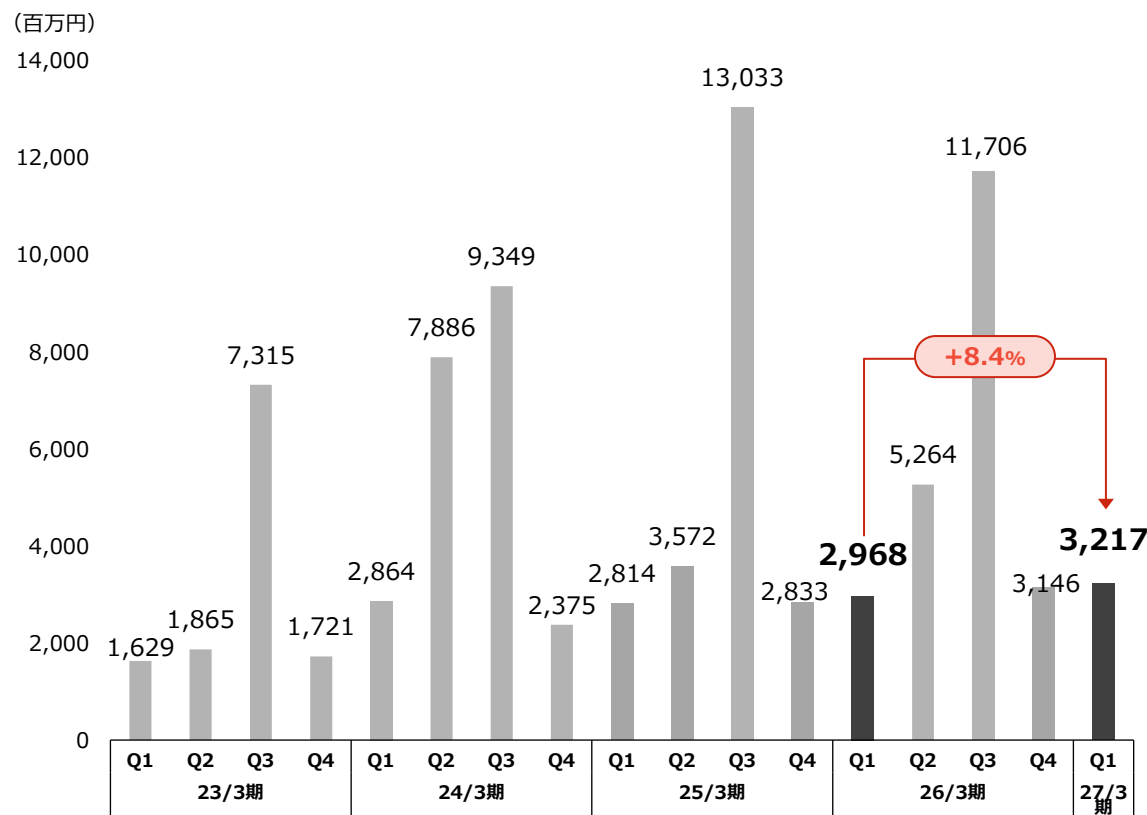
今後の展開

- ・ グループのサイバーセキュリティ実績（**約30社・約70案件**）を基盤に、AI活用型サービスへ横展開
- ・ 「攻め＝AX推進」と「守り＝セキュリティ／ガバナンス」を**一気通貫**で提供
- ・ **AI時代に対応したプロダクト開発を加速**し、サイバー領域の成長を牽引

地方創生領域

- 地方創生領域のQ1売上高は前年同期比+8.4%と増収。ふるさと納税のGMVは前年を下回るも計画範囲内で推移し、新規連結事業の寄与が全体を押し上げ

売上高推移



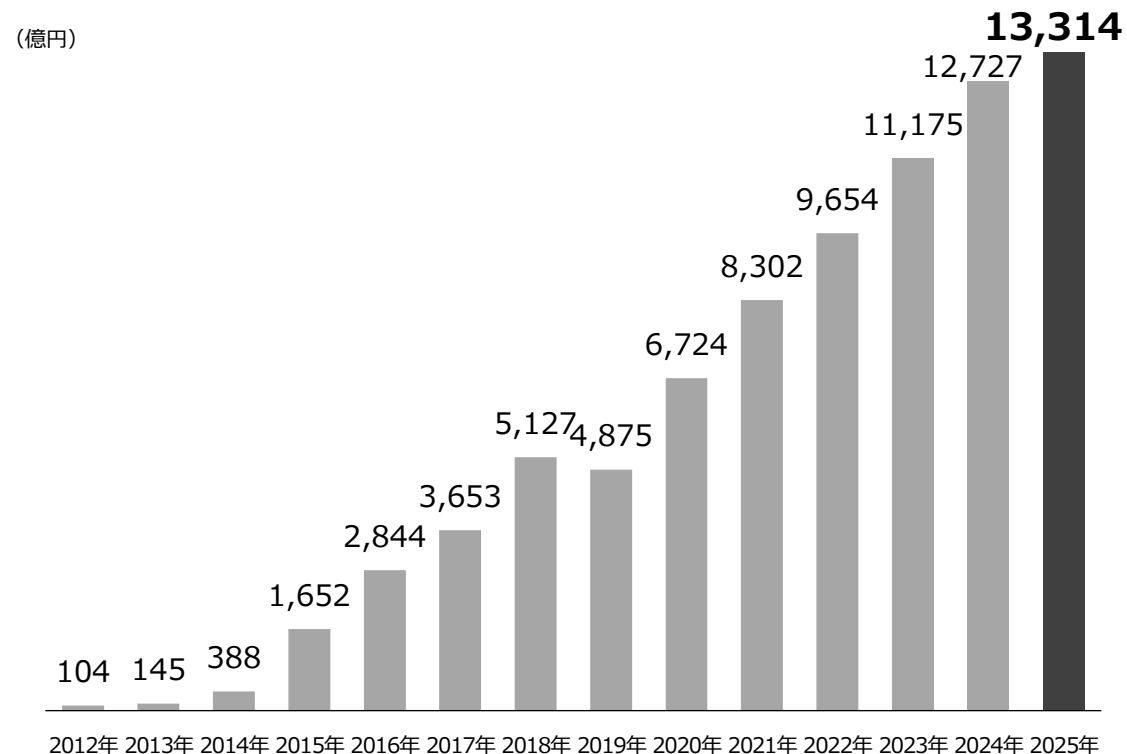
事業の状況

事業	
トラストバンク (ふるさと納税等)	✓ Q1のGMVは前年を下回るも、計画範囲内で堅調に進捗 (P12参照) ✓ ふるさとチョイスの集客力強化、ガバメントクラウドファンディング®・企業版ふるさと納税の深耕により収益基盤の拡充を図る
その他	✓ Onwords・フィールドエックスの新規連結影響によるQ1売上高+1.1億円 ✓ フィールドエックス運営の「フラッグシップ鹿児島」のプリンシパル・パートナーとして株式会社ニッポンとパートナー契約を締結し、スポーツを核とした地方創生を推進

地方創生領域詳細_ふるさと納税事業

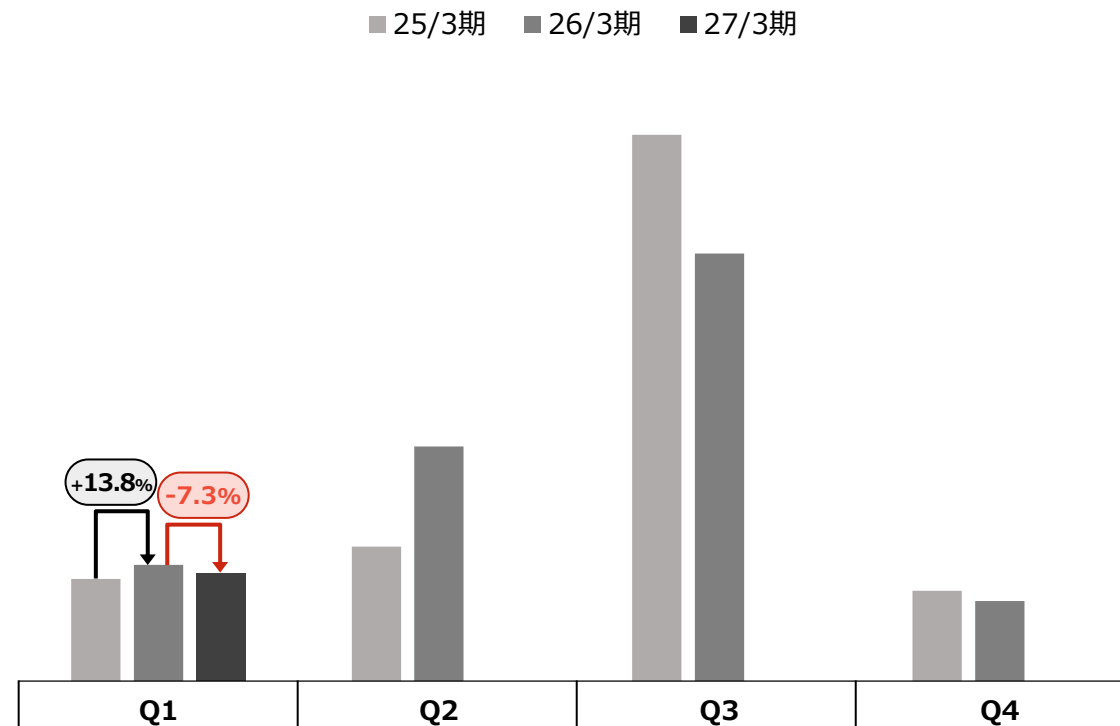
- 2025年のふるさと納税市場は13,314億円（前年比+4.6%）。ポイント付与禁止により今年前半（1月～6月）は当社推計で前年比15～20%減も、年末に向け寄付の本格化を見込む
- 当社Q1は、ポイント付与禁止影響が大きいOEM経由の減少でGMVが前年比7.3%減も、チョイス本体比率の上昇で増収を確保

ふるさと納税市場規模※1



※1：出典：「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和7年度実施）」自治税務局市町村税課

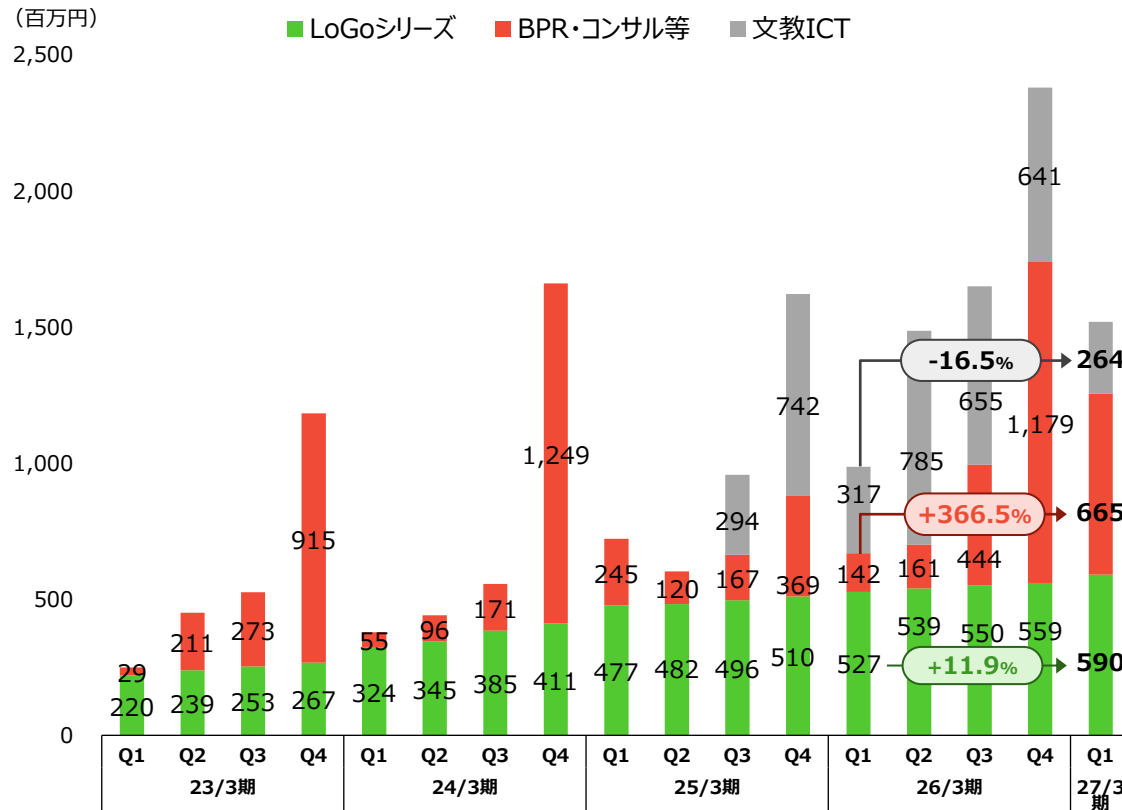
ふるさとチョイスGMV四半期推移



公共DX領域

■ 中央省庁向けコンサル強化に加え、グループ総合力を活かした社会課題解決案件を推進

売上高推移



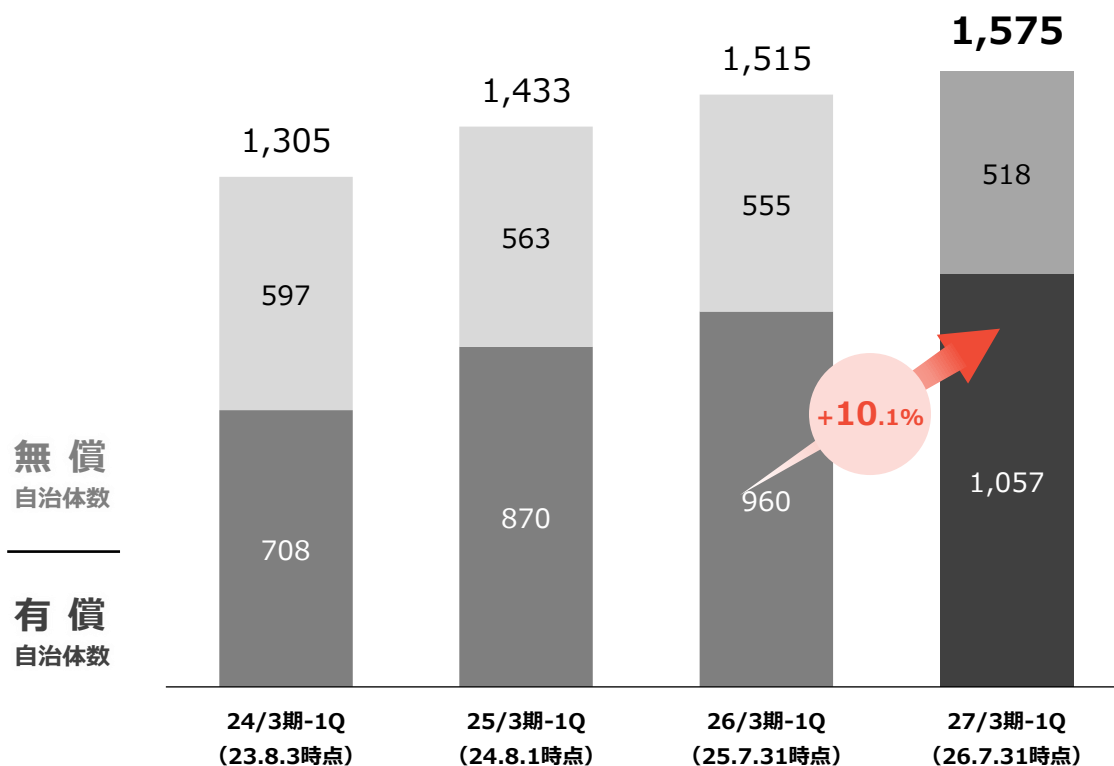
事業の状況

事業	
LoGoシリーズ	✓ 利用自治体がLoGoチャット1,575自治体、LoGoフォーム889自治体と堅調に拡大（P14参照） ✓ LoGoAIアシスタントについても205自治体への導入が進み、顧客単価の向上が着実に進展
BPR・コンサル等	✓ 中央省庁向けコンサルで5.1億円増収 ✓ Q1受注残高は18億円 ✓ 自治体向け業務改革支援ツール「Govmates Pit」導入が400自治体を突破（P16参照）
文教ICT	✓ Q1は前期のGIGAスクール構想特需の反動で減収となったものの、Q2以降は受注済みの大型案件のデリバリーが本格化する見込み ✓ 秋田県よりクマ対策ドローン実証事業を受託（P15参照）

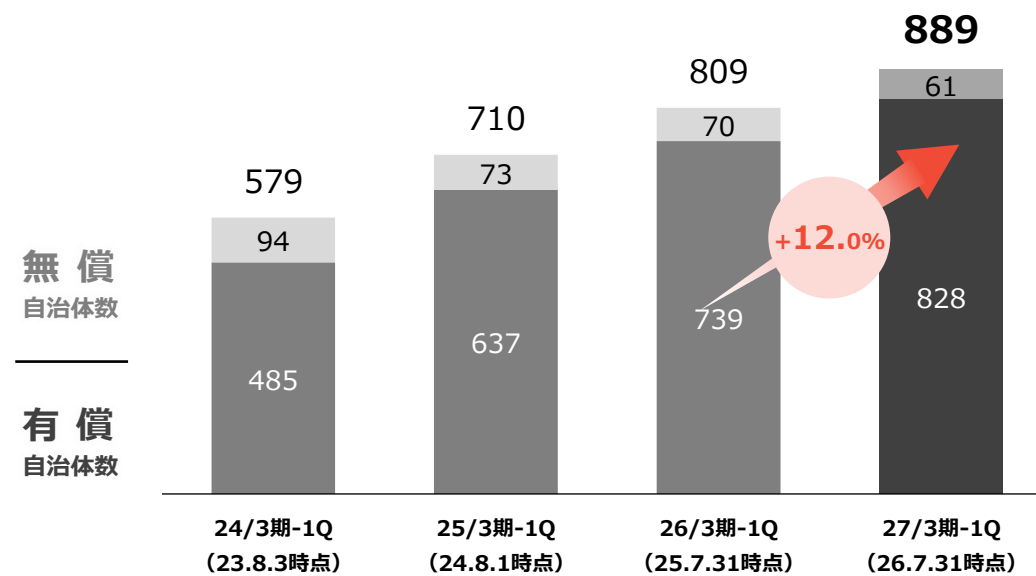
公共DX領域_LoGoシリーズの導入状況

- デジタル化した自治体業務の基幹を成すサービスとして順調に普及が進む
- 都道府県主導での市町村連携等、ネットワーク効果による効用も拡大

LoGoチャット



LoGoフォーム



秋田県よりクマ対策ドローン実証事業を受託

- グループ総合力（チェンジHD×地方子会社TCS×投資先エアロネクスト）を掛け合わせ、**全国最多のクマ被害をAXで解決**
- 全国11地域で稼働する**既存の物流ドローン運航インフラを転用**し、AI×ドローンによる広域クマ対策を低コスト・短期間で実現

受託の背景

- ・ 秋田県はクマ人身被害**67人（25年度・全国最多※1）**、居住区域の約**62%※2**で出没と深刻化
- ・ 猟友会の高齢化／夜間・広域対応の困難／出勤時の二次被害リスクの3構造課題が顕在化
- ・ 県内に事業基盤を持つTCSを代表構成員とし、ドローン技術と社会実装ノウハウを結集した体制で実証事業に採択

実装スキーム

- ・ 全国11地域で稼働する新スマート物流「SkyHub®」の遠隔運航体制を転用（レベル3.5※3取得済・遠隔自動航行1,800回超）
- ・ 既存の運航員・機体・管制へのタスク追加で実装。**専任人員・新規育成は不要、追加コストは変動費のみ・数カ月で実装**
- ・ 1台を物流・鳥獣対策・防災に横断活用する「**フェーズフリー設計**」で、国交省・環境省等の複数省庁予算に適合する財源確保モデルを構築

今後の展望

- ・ 実証データをもとに、秋田県全域および全国自治体への**横展開モデル**として活用予定
- ・ クマ対策を先端技術による地域課題解決モデルと位置づけ、県の新産業化・人材誘引の可能性も検討



※1：令和8年6月12日更新 環境省 クマによる人身被害件数（速報値）

※2：2025年12月8日 秋田魁新報が県マップシステム「クマダス」の情報を基に分析

※3：レベル3.5＝国が定めた遠隔・自動飛行の安全基準

自治体向け業務改革支援ツール「Govmates Pit」導入が400自治体を突破

- 自治体向け業務可視化・改善プラットフォーム「Govmates Pit」の導入自治体が**400自治体を突破**（全国の約23%）
- 東京都青梅市では**157施策・累計約1万1,000時間の業務削減**を実現し、職員自身による業務改革の広がりが加速

拡大の背景

- ・ 自治体推進協議会（GDX）調査でBPRに「積極的取組」の自治体は**14.9%**にとどまり、多くが着手方法に課題※1
- ・ 外部コンサル依存は支援終了後に効果が続かず、**庁内に改善力が残らない課題**
- ・ 「まず業務を可視化し、職員自身で小さな改善を積み重ねる」考え方への共感が拡大
- ・ 業務改善を学ぶオンライン講座「Pitアカデミー」の受講者が延べ**2,000名超**に拡大、事例共有が導入・継続を促進

サービス概要

- ・ Govmates Pit：自治体特化の業務可視化・改善ツール、**作業単位で業務時間を集計しデータで課題を把握**
- ・ 全国自治体データとの比較機能により、改善すべき業務・優先度を客観的に特定
- ・ AI「GAIA」が手順書作成・改善候補抽出・相談対応を支援、**LGWAN-ASP対応で庁内環境を問わず利用可能**

導入効果と今後の展開

- ・ 東京都青梅市は「1課1改善」の推進で**157施策・累計約1万1,000時間の業務削減**を実現、事例はPitアカデミーで他自治体へ横展開
- ・ 予算・人材に限られる小規模自治体を中心に実装まで伴走、**自治体間で学び合う「ハブ」機能を担い展開を加速**

1：一般社団法人自治体推進協議会（GDX） 自治体BPR・BPO実態調査レポート 2025年3月

Appendix

- 修正中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）：
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/tdnet/2811510/00.pdf>
- ファクトブック（Excel形式）：
https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/ir_material_for_fiscal_ym/210516/00.xlsx
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について：
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/tdnet/2842896/00.pdf>

今年度の主なリリース①

4/2	訪日インバウンドマーケティングのOnwords、業界最前線の3社代表が語る「消費行動の裏にある真の訪日客インサイト」ウェビナーを開催
4/6	ANAのふるさと納税とふるさとチョイス、システム連携によりANAのふるさと納税の取扱自治体数拡大
4/14	インバウンドマーケティングのOnwords、事業者向けの「訪日インバウンド適性診断ツール」を無料公開
4/15	フラーゴラッド鹿児島、SVリーグへの参戦が決定 九州唯一のSVリーグ MENチームの誕生 チェンジHDの出資により経営基盤を強化
4/15	チェンジホールディングス、SVリーグ参戦が決定した フラーゴラッド鹿児島運営会社を連結子会社化
4/22	ビーキャップ、トヨタ自動車において屋内位置情報サービス「Beacapp Here」導入から3年で利用者約10倍、12拠点・約10,700名規模に拡大
4/27	高知県と『CHANGE RAPTURES』、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディング®で、ダンスを通じたまちづくり応援プロジェクトを開始
5/1	ビーキャップ、屋内位置情報サービス「Beacapp Here」が6年連続で累積導入社数No.1を達成
5/7	訪日インバウンドマーケティングのOnwords、台湾出身の訪日客の「ペルソナ分析レポート」を公開
5/7	訪日インバウンドマーケティングのOnwords、自治体インバウンド戦略の先進事例に学ぶ「選ばれる発信と持続可能な地域の作り方」ウェビナーを6/2に開催
5/8	イー・ガーディアン、AI と人の高度な融合による「AI BPO センター」へのトランスフォーメーションを推進
5/12	チェンジ、"ディズニーメソッド"で社員の活力を引き出す「100年カレンダー制作プログラム」を企業向けに提供開始
5/12	イー・ガーディアン、OSCOM社の完全子会社化に向け株式譲渡契約を締結
5/13	fundbook、中小M&A法務の第一人者が解説する無料オンラインセミナーを実施
5/15	訪日インバウンドマーケティングのOnwords、移動と荷物の"負"を逆手に取った「夏のインバウンド売上最大化戦略」ウェビナーを6/4に開催
5/26	東京都稲城市とチェンジホールディングスおよびotta、見守りサービスに関する協定を締結
5/28	高知県と連携協定を結ぶプロダンスチーム『CHANGE RAPTURES』、8月開催の高知「よさこい祭り本祭」への初出場が決定
6/1	チェンジ、企業のAI活用に関する従業員・役員の意識調査を発表
6/3	ビーキャップ、シオノギヘルスケアにおいて屋内位置情報サービス「Beacapp Here」を導入。86%が人探し時間削減効果を実感。

今年度の主なリリース②

6/3	サイリーグHDとSMBCサイバーフロント、AIがサイバー攻撃対応を支援する「サイバー攻撃対応ナビ」を 2026年10月より提供開始
6/9	イー・ガーディアン 消費者庁より「インターネットにおけるデジタル広告の監視業務」を受託
6/10	株式会社ビーキャップ、株式会社obnizと連携し「研究設備の稼働可視化・利用記録自動化ソリューション」を提供開始
6/11	チェンジ、現場主導で成果を生み出す人材を育てる「Self-Starter 研修」の提供を開始
6/17	チェンジ、リコージャパンの"人と AI の共創"を通じた次世代人材育成を支援
6/18	ビーキャップ、オフィス投資の成果を「人のつながり」で可視化する「インタラクティブネットワーク」を発表
6/22	名護市とトラストバンク、「もっともっと健康・医療・長寿のまちづくりプロジェクト」に関する 連携協定を締結
6/23	サイリーグHD、AironWorksの標的型攻撃メール訓練サービスを活用した 専用パッケージを提供開始
6/30	fundbook、企業価値を最大化する「自走組織」の作り方の無料オンラインセミナーを開催
7/1	チェンジ、大丸松坂屋百貨店にて従業員用マニュアルサイトを構築・提供
7/1	日置市、フラーゴラッド鹿児島県の「SV.LEAGUE MEN」の参戦に伴い、ふるさと納税を通じたプロジェクトを開始
7/2	ビーキャップ、大阪けいさつ病院で医療機器の所在可視化を実現。探索時間を最大4時間→1時間未満へ短縮
7/2	訪日インバウンドマーケティングのOnwords、令和9年度に仕掛けるAI時代のインバウンド戦略ウェビナーを7/16に開催
7/3	フィールドエックス、フラーゴラッド鹿児島県のプリンシパル・パートナーとして 株式会社ニッポンとパートナー契約を締結
7/3	フラーゴラッド鹿児島、2026-27シーズンのチーム方針・ビジョンを発表
7/3	フラーゴラッド鹿児島、SVリーグ参画に伴いチアダンスチームを新設
7/6	総合ネットセキュリティ企業 イー・ガーディアン、学校名を含まない隠れたリスクもAIで検知するSNS監視システム「アカデミーリスクシールド」を開発
7/7	イー・ガーディアン、BPO現場を統括する全SV130名に生成AI「Claude Code」を導入
7/8	ビーキャップ、水道機工における屋内位置情報サービス「Beacapp Here」活用事例を公開。

今年度の主なリリース③

7/10	フラーグラッド鹿児島、2026-27シーズンの試合日程が決定
7/15	イー・ガーディアン、生徒・保護者・教職員向けSNSリテラシー向上eラーニング「EG SNS Literacy」の提供を開始
7/16	チェンジ、DX推進・AI活用など企業変革をリードする人材を育てる「チェンジアージェント養成プログラム」を提供開始
7/16	アイディールートコンサルティング、企業のAI活用推進とガバナンス整備を一体で支援する伴走型コンサルティングサービスを提供開始
7/27	ガバメイツ、自治体向け業務改革支援ツール「Govmates Pit」導入が400自治体を突破
7/28	fundbook、医療法人の事業承継を「本気」で考える、病院・クリニック経営者向け無料オンラインセミナーを開催
7/29	チェンジ、代表・野田知寛著『仕事ができる人のアウトカム思考 仕事は準備が 10 割！』を 7 月 31 日に発売
8/3	エアロネクストとチェンジホールディングス、AI を活用した「危機管理 DX」の実現に向け業務提携
8/4	DFA Robotics、慈恵医大柏病院への搬送ロボット導入により、内科外来・外来化学療法室・薬剤部において年間350時間の業務削減を達成
8/5	チェンジホールディングス、当社代表取締役兼執行役員社長 福留大士、株式会社メディアドゥ主催「第1回 SC IRカンファレンス」に登壇
8/6	インバウンドマーケティングのOnwords、訪日客誘致で課題を抱える自治体など向けに、モニターツアーやFAMツアーの企画・実施を内製化し、インバウンド支援サービスを強化
8/12	チェンジホールディングス、東光コンピュータ・サービス、エアロネクスト、NEXT DELIVERYの4社が共同企業体として、秋田県よりクマ対策ドローン実証事業を受託
8/12	インバウンドマーケティングのOnwords、「旅行者の意思決定はどう変わったのか」をテーマに、春節を単発で終わらせない2027年度のインバウンド戦略ウェビナーを9/2に開催

ミッション

Change People,
Change Business,
Change Japan.

人を変え、ビジネスを変えて、
日本を変えます

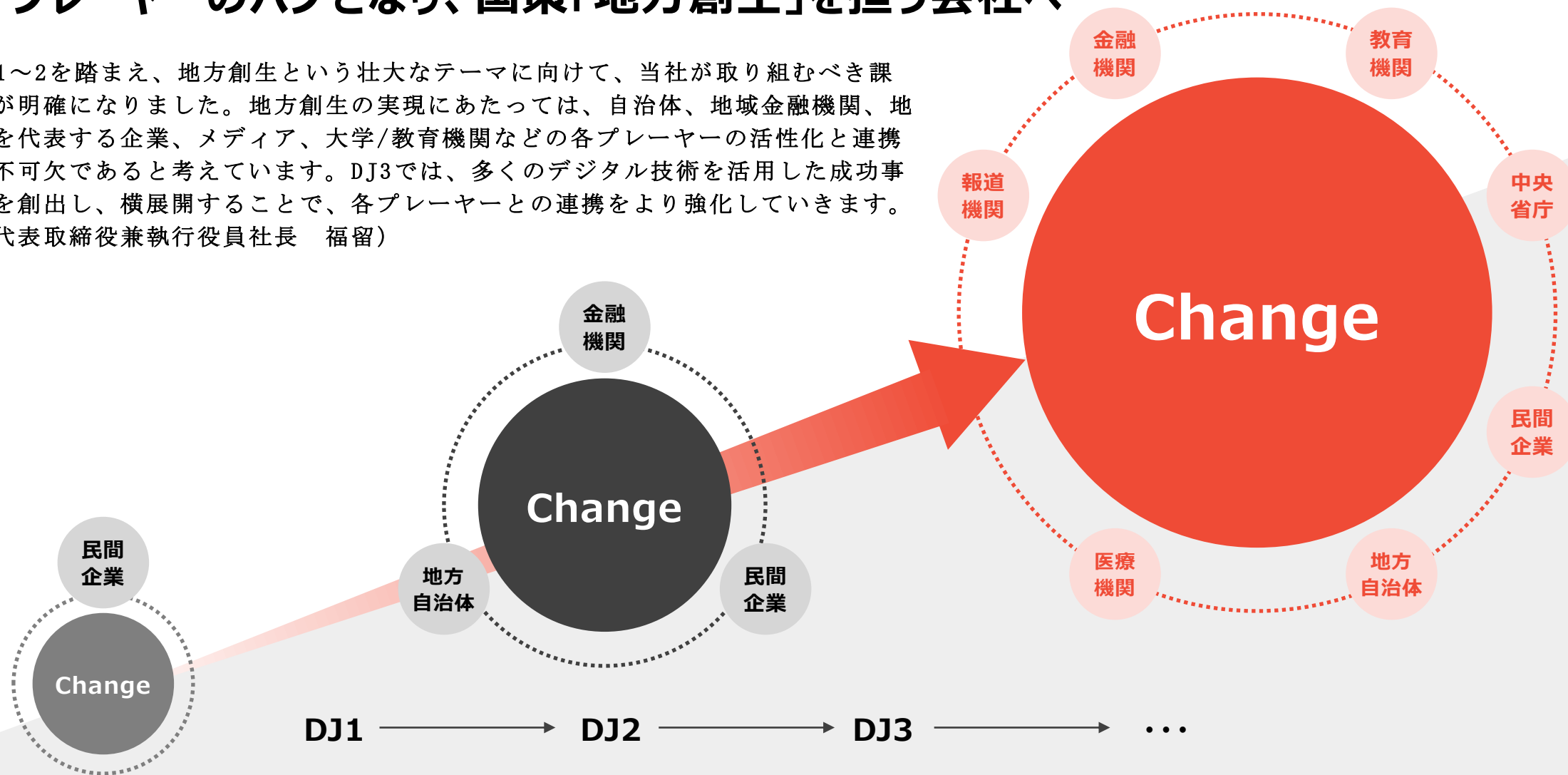
ビジョン

生産性を
CHANGEする

キープレーヤーのハブとなり、国策「地方創生」を担う会社へ

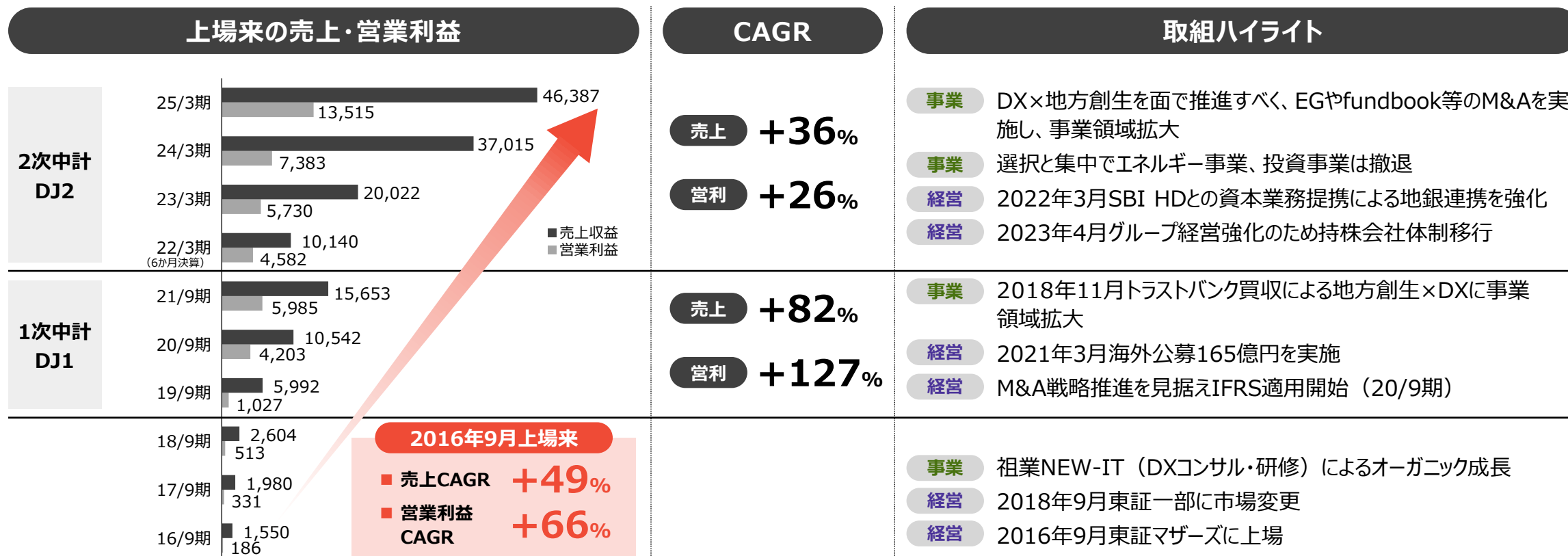
DJ1～2を踏まえ、地方創生という壮大なテーマに向けて、当社が取り組むべき課題が明確になりました。地方創生の実現にあたっては、自治体、地域金融機関、地域を代表する企業、メディア、大学/教育機関などの各プレーヤーの活性化と連携が不可欠であると考えています。DJ3では、多くのデジタル技術を活用した成功事例を創出し、横展開することで、各プレーヤーとの連携をより強化していきます。

(代表取締役兼執行役員社長 福留)



上場来の歩み

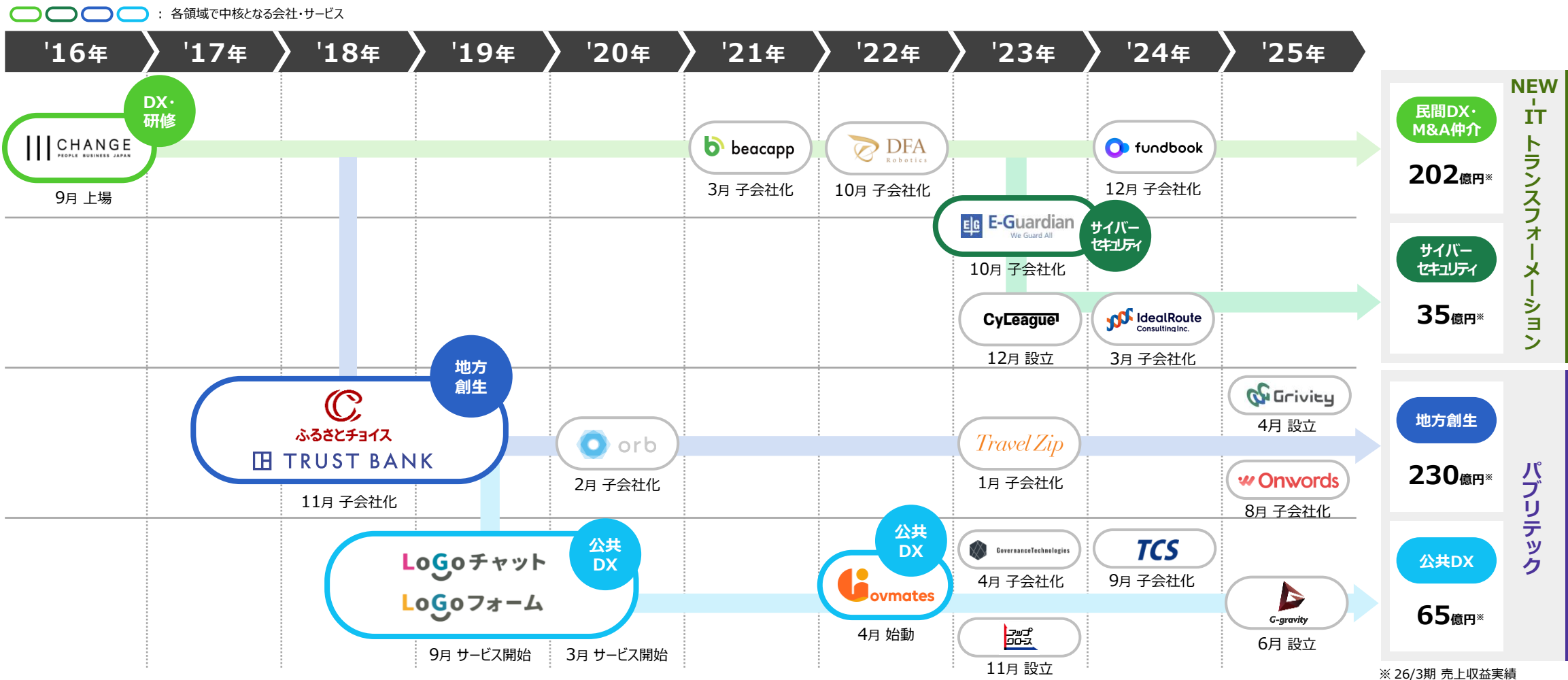
- M&Aを活用した積極的な成長戦略を推進し、上場来売上+49%、営業利益+66%で成長
- DJ1※1ではトラストバンクを買収し、地方創生に事業領域を拡大、DJ2ではEG※2・fundbookなど9件の買収を実施し、民間企業・自治体・地域金融機関を繋ぐ唯一無二の地方創生企業への足場を固めてきた



※1：DJ1は第1次中期経営計画を指し、DJはDigitize & Digitalize Japanの略語であり、DJ2以降も同様
 ※2：グループ会社の略称は、Appendixのグループ会社一覧を参照
 ※3：ファクトブック（Excel形式）： https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/ir_material_for_fiscal_ym/178038/00.xlsx

事業展開の歴史

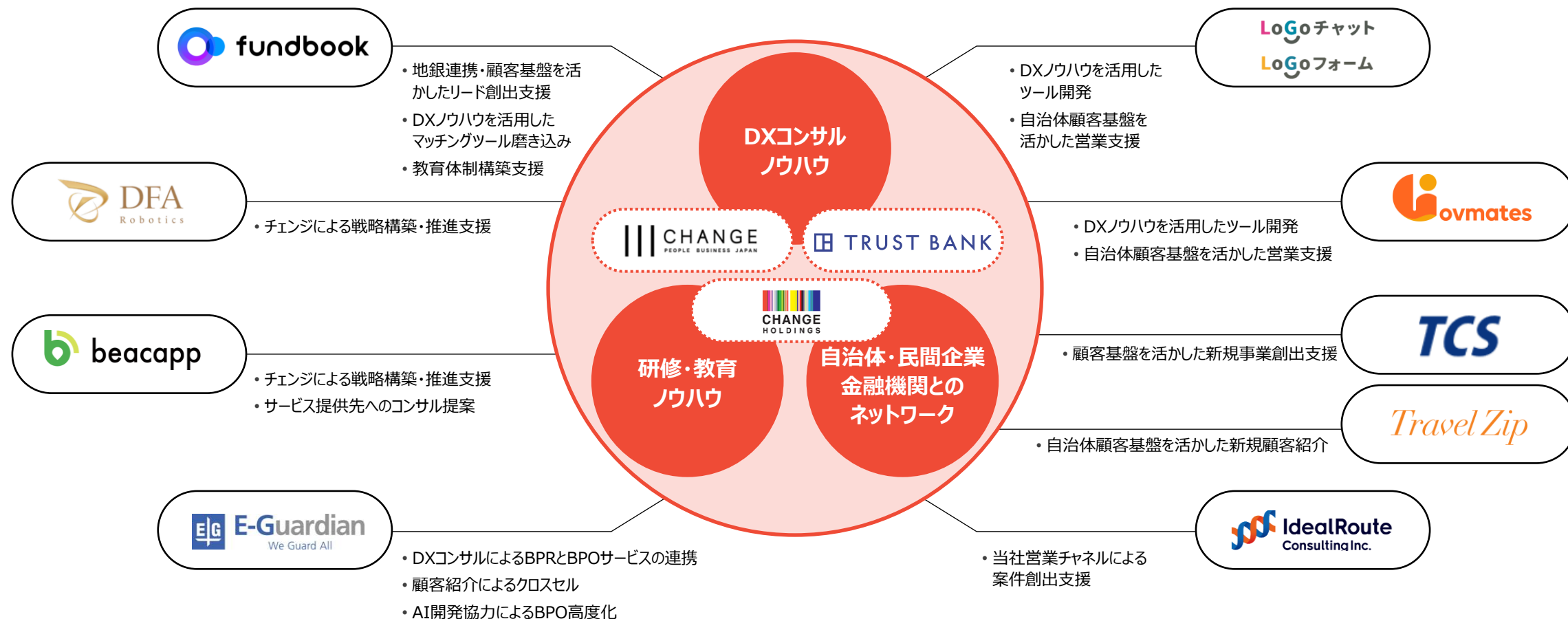
「地方創生」という壮大なテーマとともに挑む仲間集めがDJ2で大きく進展※1



※1 : グループ会社（SPCを除く）は26/3末で子会社23社、関連会社11社

シナジーを生み出すコアコンピタンス

■ チェンジ・トラストバンクが持つDXコンサル、教育・研修ノウハウ、自治体・民間企業・金融機関とのネットワークを活かして、シナジーを創出する



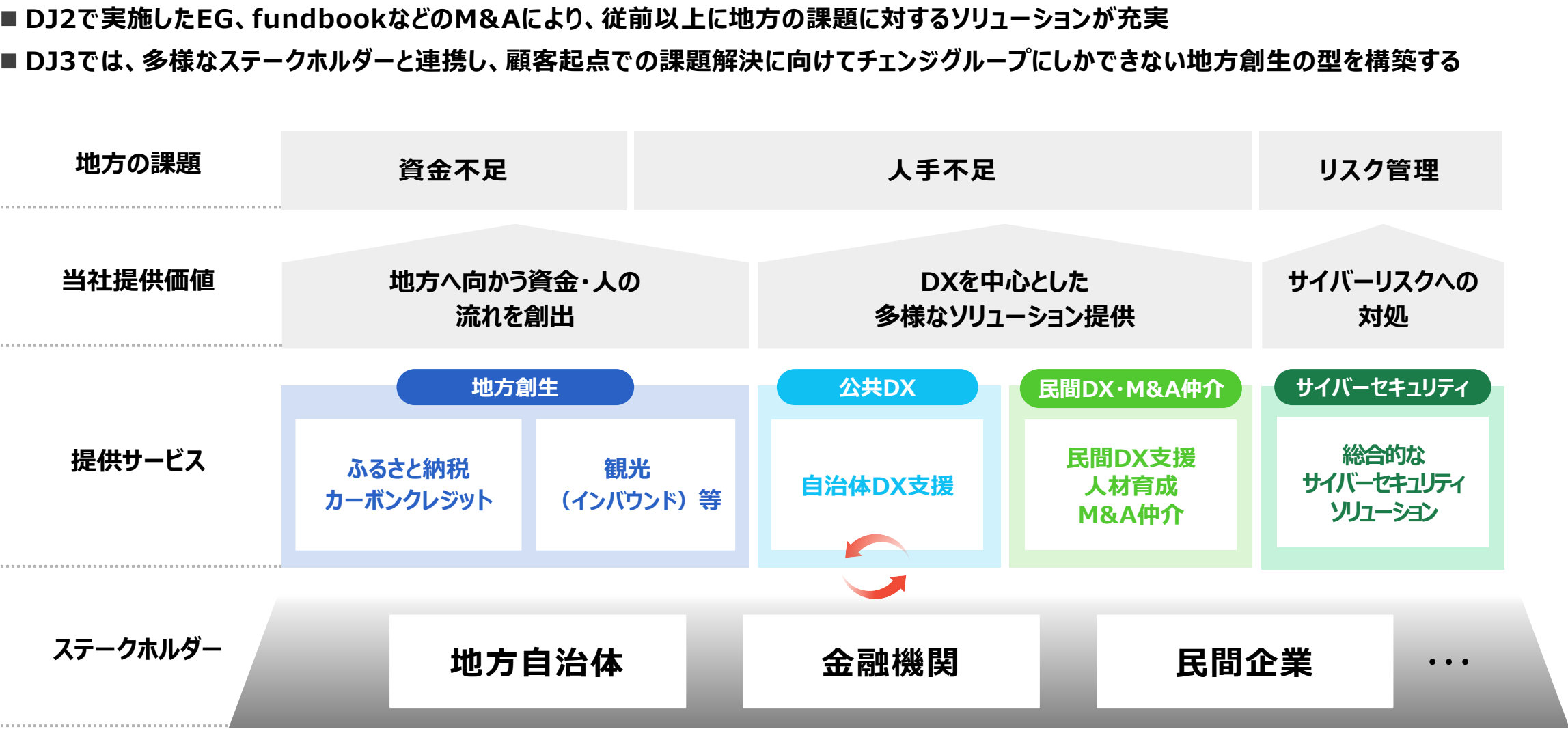
DJ3の修正財務目標

■ NEW-ITトランスフォーメーションの収益性改善を図り、営業利益180億円の確実な達成を目指す

	26/3期※ 実績	30/3期 目標	4年CAGR (利益率は増減差)
(百万円)			
売上収益	52,827	70,000	+7.3%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	23,841	31,166	+6.9%
■ パブリテック	29,591	39,767	+7.7%
営業利益	11,225	18,000	+12.5%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	1,263	5,391	+43.7%
■ パブリテック	12,439	16,005	+6.5%
営業利益率	21.2%	25.7%	+4.5%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	5.3%	17.3%	+12.0%
■ パブリテック	42.0%	40.2%	-1.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,937	11,000	+12.2%
EPS	99.71	168	+13.9%
ROE	15.8%	16.5%	
1株当たり配当金	23.0円	36.7円	

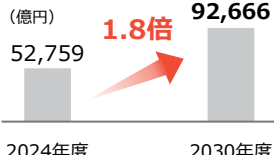
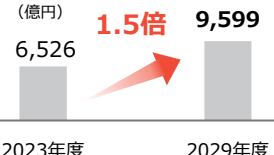
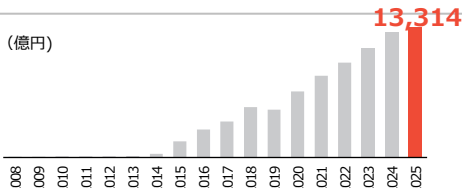
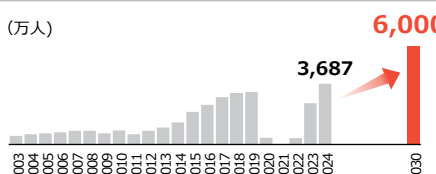
※セグメントは新算出方法で集計したもの

DJ3のチャレンジ



主要市場の見通し

■ 当社グループが属する主要市場は依然として発展途上であり、事業環境は良好

業界	データ	キーポイント	説明
国内DX市場	 (億円) 52,759 1.8倍 92,666 2024年度 2030年度	国内DX関連投資は 9.2兆円 ※1に	人手不足を背景に今後も国内DX投資は拡大が見込まれる
M&A仲介	 約127万社 約60万社 70歳以上後継者未定 うち黒字廃業可能性	後継者未定で 黒字廃業の可能性 60万社 ※2	後継者不在による黒字廃業の可能性がある企業は60万社にのぼる。 事業承継型M&Aは年約6,000件※3程度であり今後さらに増えていく見込み
サイバーセキュリティ	 (億円) 6,526 1.5倍 9,599 2023年度 2029年度	セキュリティ投資 1兆円 に※4	セキュリティ投資額は増加しており、今後は中小・中堅企業の投資も活発化する見込み
ふるさと納税	 (億円) 13,314 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025	1兆円以上の 拡大余地	潜在的な寄付控除規模は2.7兆円※5であり、現状約1.2兆円※6のふるさと納税の拡大余地は大きい
インバウンド	 (万人) 3,687 6,000 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2030	3,687万人 ※7 → 6,000万人 へ	国が推進する観光立国の目標として、訪日外国人旅行者数は2030年に6,000万人を掲げる

※1：富士キメラ総研「『2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編』」に関するプレスリリースより（2025/4/24発表）
※2：中小企業庁「第三者承継支援総合パッケージ」より

※3：独立行政法人中小企業基盤整備機構公表の2023年M&A実績と中小企業庁公表の2023年度M&A件数の合計値
※4：「富士キメラ総研刊行レポート2024 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 市場編」より

※5：「令和7年版地方財政白書」より、令和5年度個人住民税歳入額の20%として算出
※6：自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和7年度実施）」より
※7：日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」より

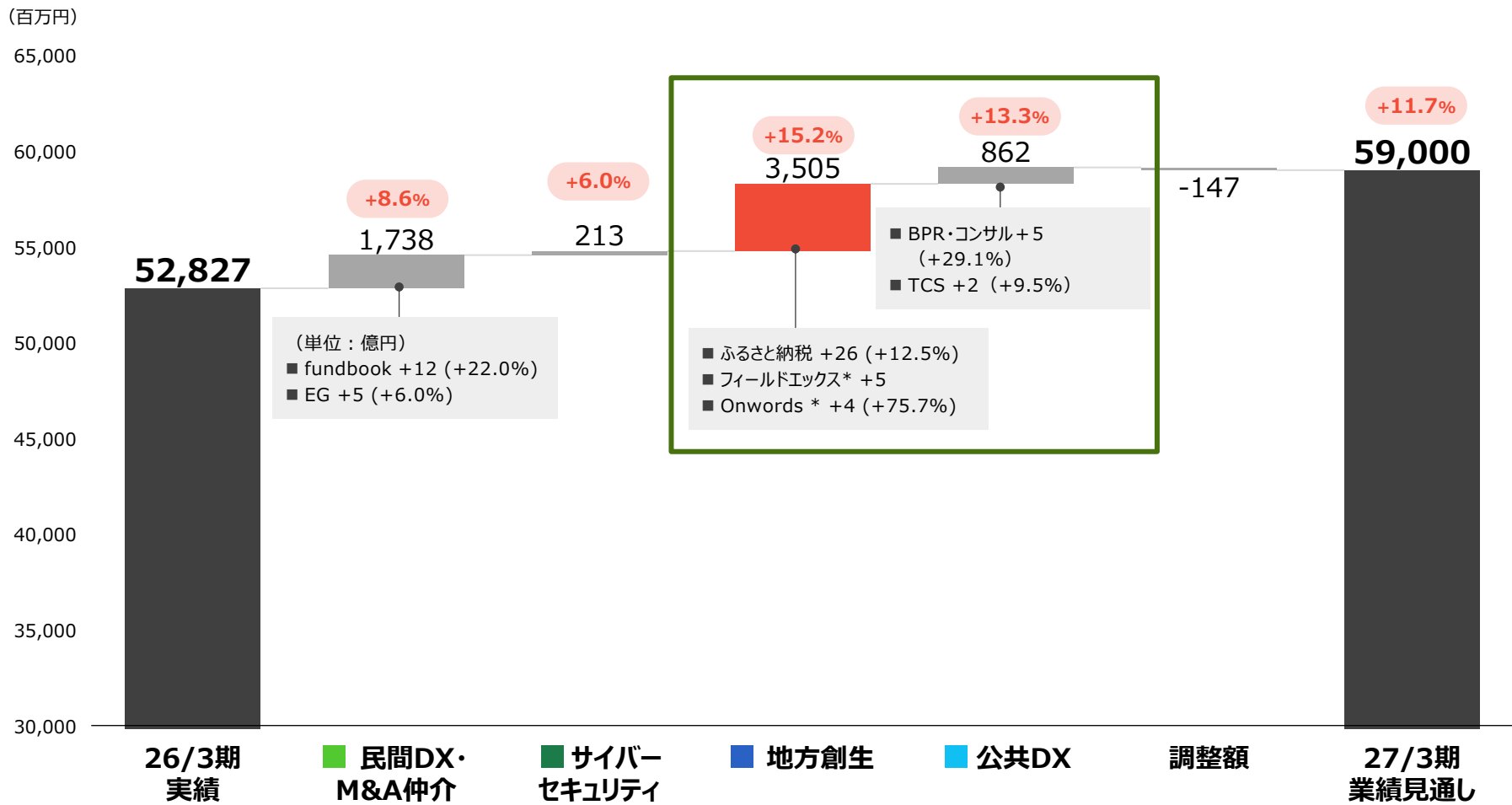
2027年3月期業績予想

- 競争環境改善でふるさとチョイスのシェア回復とfundbook・EGの成長により営利125億円達成を見込む
- 26年1～3月のふるさと納税市場が前年割れしており年末にかけて前年を超えてくると予想するが、通期前年割れリスクを考慮し、下限を設定

(単位：百万円)	26/3期 通期実績	27/3期 業績予想		前年同期比	
		下限	上限	下限	上限
売上収益	52,827	57,823	59,000	+9.5%	+11.7%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	23,841	25,792	25,792	+8.2%	+8.2%
■ パブリテック	29,591	32,783	33,959	+10.8%	+14.8%
EBITDA	13,928	14,118	15,118	+1.4%	+8.5%
EBITDAマージン	26.4%	24.4%	25.6%	-1.9%	-0.7%
営業利益	11,225	11,500	12,500	+2.4%	+11.4%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	1,263	1,977	1,977	+56.4%	+56.4%
■ パブリテック	12,439	12,474	13,474	+0.3%	+8.3%
営業利益率	21.2%	19.9%	21.2%	-1.4%	-0.1%
■ NEW-ITトランスフォーメーション	5.3%	7.7%	7.7%	+2.4%	+2.4%
■ パブリテック	42.0%	38.1%	39.7%	-4.0%	-2.4%
親会社の所有者に帰属する利益	6,937	6,690	7,311	-3.6%	+5.4%
利益率	13.1%	11.6%	12.4%	-1.6%	-0.7%
EPS	99.71	99.33	108.55	-0.4%	+8.9%
ROE	15.8%	13.9%	15.0%	-1.9%	-0.7%
配当性向	23.1%	26.2%	24.0%	+3.1%	+0.9%
1株当たり配当金	23.0	26.0	26.0	+3.0	+3.0

売上収益の増収要因（上限目標ベース）

■ ふるさと納税の増収を中心にパブリテックの寄与を大きく見込む

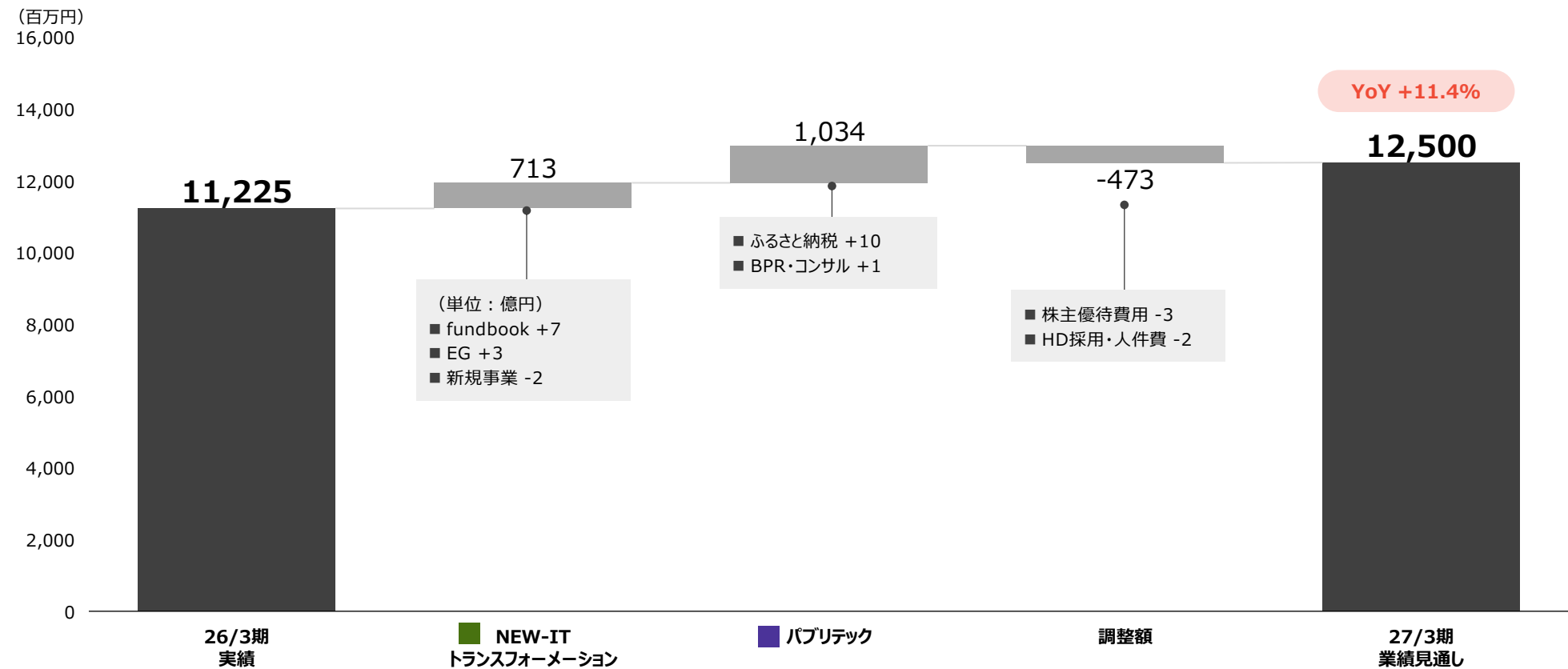


*参考：連結の取込期間

	26/3期	27/3期
Onwords	8か月	12か月
フィールドエックス	0か月	12か月

営業利益の増益要因（上限目標ベース）

■ パブリテック中心に増益を見込む



期初計画の前提（4領域の事業戦略）

NEW-IT トランスフォーメーション 売上収益 257億円 YoY +8.2% 営業利益 19億円 YoY +56.4%	民間DX・M&A仲介 売上収益 219億円 YoY +8.6% サイバーセキュリティ 売上収益 38億円 YoY +6.0%	BPO M&A仲介 研修・コンサル DXツール 営業チャネルの強化 サービスラインの強化 全受託案件へのAI活用による生産性向上を図りながら、新規BPO領域への拡大・新規サービスの投入で成長 アライアンス強化でリード獲得の量と効率性を改善、経験豊富なコンサルタントのフォローアップ体制で成約率向上を図る AI研修コンテンツ強化や鉄道・小売など現場業務のAI活用によるDX提案に注力 エンタープライズ営業を強化し、ビーコンは製造業の現場・清掃ロボットは小売業界への拡販に注力 SMBCサイバーフロント、S&Jなどのアライアンスを活用した顧客層拡大 AI時代の新たなリスクに対応したガバナンス構築コンサルやセキュリティプロダクト開発・展開 製造業向けのサイバーセキュリティサービスの販売強化
パブリテック 売上収益 339億円 YoY +14.8% 営業利益 134億円 YoY +8.3%	地方創生 売上収益 265億円 YoY +15.2% 公共DX 売上収益 73億円 YoY +13.3%	ふるさと納税事業 観光 その他 LoGoシリーズ 文教ICT事業（TCS） BPR・コンサル ポイント禁止の追い風を受ける個人版ふるさと納税に加えて、ガバメントクラウドファンディング®や企業版ふるさと納税を強化し、シェア向上による売上成長を目指す 商品ラインナップを拡充してインバウンドマーケティング関連売上を+70%成長を目指す フィールドエックスの新規連結とカーボンクレジット事業での更なるクレジット創出 有償アカウント・契約団体数の継続成長、準公共分野への拡大 ガバメントクラウド等の公共ICT需要による堅調な成長を見込む 中央省庁の案件の獲得強化（26/3末時点受注残23.0億円（複数年契約含む）） ガバメイツBPRの安定成長と自治体業務データ基盤（Govmates Pit）を活用した営業基盤獲得の進展

地方創生領域の目指す姿

- グループのアセットを活かし、ヒトとカネの循環による地域経済の活性化を図る
- 特に成長が期待されるインバウンド領域の取組を強化

グループのアセット

 TRUST BANK

ふるさと納税事業

- 自治体ネットワーク
- 返礼品事業者ネットワーク

グリヴィティ ※1

物流関連事業

- 自治体・事業者・配送業者を結ぶ
高度な物流関連ノウハウ

Travel Zip

自治体向け観光DX事業

- 自治体観光課ネットワーク、
観光サイト制作・観光コンサルティング
ノウハウ

Onwords

インバウンドプロモーション事業

- 自治体向けインバウンドプロモーション
実績
- 観光ビジネス人材

TCS

森林組合向け業務管理システム

- 約4割にのぼる森林組合の顧客基盤

地方創生領域の目指す姿

- ヒト：交流/関係人口の創出・拡大
- カネ：地域の魅力を発信・マネタイズ

都市部

都市部から地方への還流

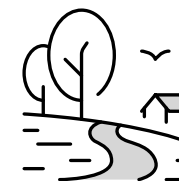
地方



観光・インバウンド
移住



ふるさと納税
カーボンプレジット



返礼品



CO₂排出権

地方から都市部へお返し

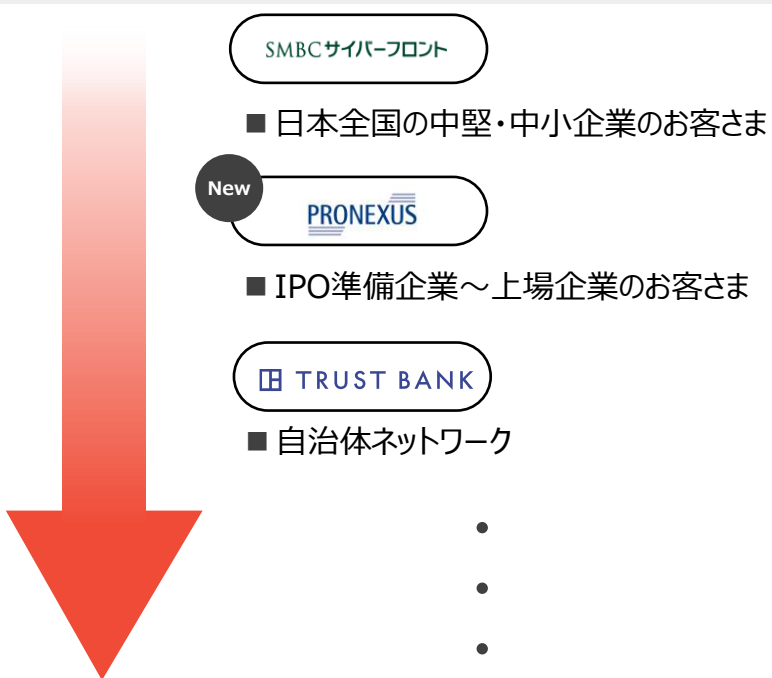


※1：グリヴィティは2025/4/1にトラストバンクのSCM（サプライチェーン・マネジメント）事業を分社化し、当社の子会社として設立

サイバーセキュリティ領域の基本戦略

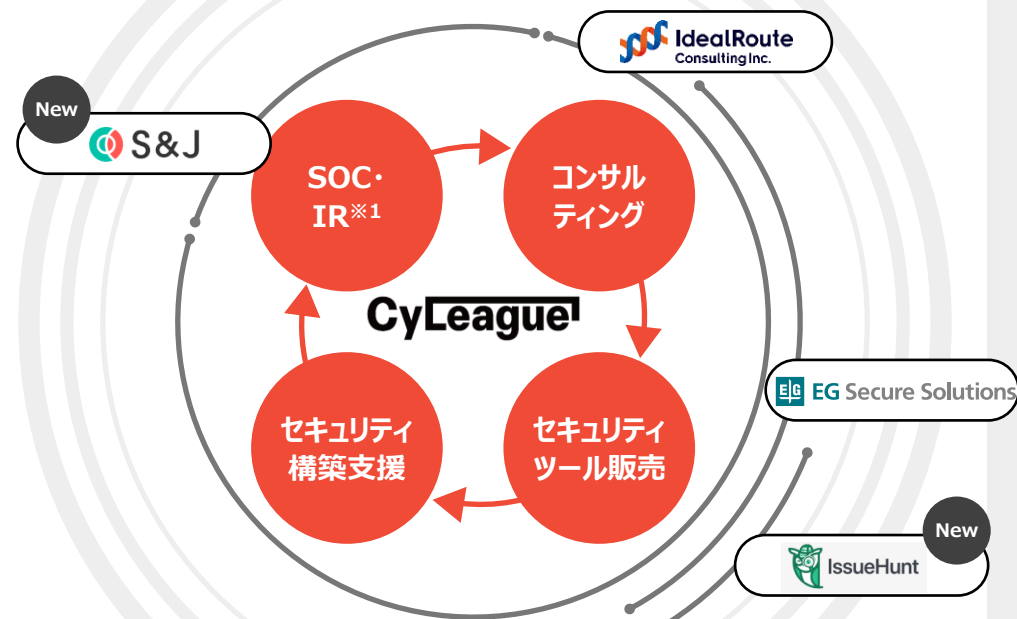
- 当社グループのネットワークを活かし、営業チャネル強化とM&A・アライアンスを活用したサービスライン強化を図っていく
- 上場企業2,300社の開示業務を担うプロネクサス社との連携を開始。上場準備～上場企業のサイバーセキュリティガバナンスを共に支えていく
- 大手企業から地方中堅・中小企業さらには自治体までサイバーセキュリティサービスを提供していく

営業チャネルの強化



×

サービスラインの強化



※1：IRとはインシデントレスポンスの略称であり、組織がサイバー攻撃などのセキュリティインシデントが発生した際に、被害の最小化、迅速な復旧、そして再発防止を目的として行う一連の対応プロセスのこと

グループ会社一覧

セグメント	領域	会社名	略語	事業内容	持分比率	PL連結 開始年月
NEW-IT トランスフォーメーション	民間DX・M&A仲介	株式会社チェンジ	—	デジタル人材育成など研修事業とDXコンサルティング事業を運営	100%	—
		イー・ガーディアングループ（BPO事業）	EG	SNS投稿監視、広告審査、CS対応等広範なBPO事業を展開	53.2%	23年10月
		株式会社fundbook	—	M&A仲介事業を運営	100%	25年1月
		株式会社DFA Robotics	DFA	配膳ロボット等ロボットソリューションを提供	79.2%	22年10月
		株式会社ビーキャップ	—	ビーコンや各種センサーを活用した位置情報可視化サービスを展開	71.3%	21年3月
		株式会社ガバナンステクノロジーズ	—	民間DXを推進するテクノロジー企業	64.3%	23年4月
		サードリー株式会社	—	データを活用した生産性改善サービスの提供	67.0%	25年4月
		株式会社デジタルグロースアカデミア	DGA	研修・eラーニング事業などの企業向けDX人材育成事業	49.9% (持分法)	21年2月
		株式会社インタラクティブソリューションズ	ISOL	生成AIを活用した対話トレーニング・営業支援ソリューションを提供	31.3% (持分法)	26年4月
	サイバーセキュリティ	サイリーグホールディングス株式会社	サイリーグ	サイバーセキュリティ事業を推進する中間持株会社	100%	23年12月
		EGセキュアソリューションズ株式会社	EGSS	自社開発WAFや脆弱性診断などのサイバーセキュリティ・ソリューションを提供	53.2%	23年10月
		アイディールートコンサルティング株式会社	IDR	DXコンサルティング事業とコンサルティングを中心にした総合サイバーセキュリティ対策事業を展開	91.8%	24年4月
		SMBCサイバーフロント株式会社	—	サイバーセキュリティ対策コンサルティング等	19.0% (持分法)	25年4月

※連結対象の主要な子会社・関連会社を記載（26/6末時点）

グループ会社一覧

セグメント	領域	会社名	略称	事業内容	持分比率	PL連結 開始年月
パブリテック	地方創生	株式会社トラストバンク	—	ふるさと納税事業等、地域創生に特化した事業を展開	100%	18年11月
		株式会社トラベルジップ	—	自治体の観光サイト制作や観光コンサルティング等を運営	65.0%	23年2月
		株式会社グリヴィティ	—	ふるさと納税にかかる物流関連事業を運営	100%	25年4月
		株式会社Onwords	—	自治体・民間向けのインバウンドマーケティング事業	90.0%	25年8月
		株式会社フィールドエックス	—	プロスポーツチーム経営を通じた地域IP共創事業	51.2%	26年4月
		株式会社チェンジ鹿児島	—	社会問題を解決し地域を持続可能にするスタートアップ企業への投資事業	35.0% (持分法)	22年7月
	公共DX	株式会社ガバメイツ	—	自治体BPRコンサルなど自治体DX支援事業を運営	100%	22年4月
		東光コンピュータ・サービス株式会社	TCS	自治体・文教ICT事業と森林組合向けシステム販売	100%	24年10月
		株式会社アップクローズ	—	豊富な国・自治体における行政経験を活かした自治体DX支援等	100%	23年11月
		株式会社ジューグラフィティ	—	中央省庁向けコンサルティング会社	100%	25年6月
		株式会社ホープ	—	自治体職員向けメディアや自治体情報配信アプリの運営、民間企業による自治体営業活動支援	19.1% (持分法)	23年1月
その他		PERF株式会社	—	プロダンスチーム「CHANGE RAPTURES」の運営やスポーツ関連事業の運営	100%	25年7月

※連結対象の主要な子会社・関連会社を記載（26/6末時点）

- ||| 本資料に記載されている事項は、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。
- ||| 本資料に記載されている当社の業績等に関する将来の予測・見通しは、本資料の作成時点で取得可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その確実性、正確性、完全性等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々なリスクや社会情勢、経済情勢等の不確実な要素により変動する可能性があります。
- ||| また、当社は、新たな情報の取得や将来の事象の発生がある場合であっても、本資料に含まれる予測・見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。



CHANGE
HOLDINGS